

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成28年4月1日

【会社名】 ソフトマックス株式会社

【英訳名】 S O F T M A X C O . , L T D

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永里 義夫

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町12番11号

【電話番号】 099(226)1222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 瀨平 耕一

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町12番11号

【電話番号】 099(226)1222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 瀨平 耕一

【縦覧に供する場所】 ソフトマックス株式会社東京支店
(東京都品川区北品川四丁目7番35号)
ソフトマックス株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島三丁目23番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成28年3月30日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成28年3月30日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

配当財産の種類

金銭

配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金20円 配当総額39,729,060円

剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年3月31日

第2号議案 定款一部変更の件

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たに、業務執行取締役でない取締役および社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役及び監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、定款第30条および第41条を変更いたしました。

第3号議案 取締役10名選任の件

取締役に野村俊郎、永里義夫、田中慎二、大山初雄、南 秀行、島森千恵子、濱平耕一、松島努、武藤哲司、福元紳一の10氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 監査役3名選任の件

監査役に稲村修一、高瀬 学、徳留利幸の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役に福永大悟氏が選任されました。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合)
第1号議案 剰余金処分の件	14,562	26	0	(注) 1	可決 (99.82%)
第2号議案 定款一部変更の件	14,570	18	0	(注) 2	可決 (99.88%)
第3号議案 取締役10名選任の件					
野村俊郎	14,524	64	0	(注) 3	可決 (99.56%)
永里義夫	14,525	63	0		可決 (99.57%)
田中慎二	14,529	59	0		可決 (99.60%)
大山初雄	14,529	59	0		可決 (99.60%)
南秀行	14,529	59	0		可決 (99.60%)
島森千恵子	14,529	59	0		可決 (99.60%)
濱平耕一	14,529	59	0		可決 (99.60%)
松島努	14,529	59	0		可決 (99.60%)
武藤哲司	14,529	59	0		可決 (99.60%)
福元紳一	14,529	59	0		可決 (99.60%)
第4号議案 監査役3名選任の件					
稲村修一	14,530	58	0	(注) 3	可決 (99.60%)
高瀬学	14,529	59	0		可決 (99.60%)
徳留利幸	14,530	58	0		可決 (99.60%)
第5号議案 補欠監査役1名選任の件	14,518	70	0	(注) 3	可決 (99.52%)

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。